

四半期報告書

(第57期第2四半期)

株式会社 **テサント**

E00601

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ管掌 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 取締役スタッフ管掌 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間		第57期 第2四半期 連結累計期間		第56期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		43,320		50,187		91,932
経常利益 (百万円)		2,554		2,615		5,639
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,601		1,813		3,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,546		2,989		5,678
純資産額 (百万円)		44,843		51,359		48,974
総資産額 (百万円)		68,265		76,267		75,237
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		21.26		24.07		47.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		65.7		67.3		65.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△1,274		△649		1,528
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△1,429		△1,513		△2,005
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		△664		△660		△725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		14,755		14,896		17,387

回次 会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間		第57期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		24.60		24.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の景気減速、ASEAN諸国における成長ペースの鈍化など、新興諸国の勢いに陰りが見られるものの、米国経済の好調さ、低迷していた欧州経済も景気の下げ止まり感があり緩やかな回復傾向にあります。

日本経済は、アベノミクスの「三本の矢」政策により、大企業を中心とした企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費も回復傾向にあります。円安・原油高の影響等もあって、輸入環境は悪化傾向が続いています。

当スポーツ業界においては、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催決定や、「第22回冬季オリンピック競技大会(2014/ソチ)」、「FIFA ワールドカップ20回記念大会(2014/ブラジル)」の開催など、引き続きスポーツへの注目は高まっており、また、消費マインドの緩やかな改善と個人消費の増加傾向が背景にあるものの、天候不順等により、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは5月に発表した当期を初年度とする中期3ヵ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、各種政策を推し進めてまいります。

商品政策では、春夏シーズンの戦略素材である太陽光遮蔽素材「サンスクリーン」を使用した商品を、引き続き国内外各ブランドで展開してまいりました。各ブランドにおいて、「マンシングウェア」では、スポーツに特化して開発した高速消臭機能素材「デオダッシュ」を採用したゴルフシャツを8月中旬より販売を開始いたしました。また「アリーナ」では、フィギュアスケートの浅田真央選手がプロデュースする「MaoMao」ブランドのフィットネスウェア「MaoMao by arena」の2014年春夏シーズンからの展開スタートを発表いたしました。さらに「ルコックスポルティフ」では、自転車の世界最高峰のロードレース「ツール・ド・フランス2013」で、優勝者に与えられるエリートジャージのレプリカモデルの販売をいたしました。

販売活動では、国内において、新規店として、10月10日にコーポレートブランド「デザート」のフラッグシップショップ「DESCENTE SHOP TOKYO (デザート ショップ 東京)」をオープンいたしました。「感動のいちばん近くに」というブランドのキーメッセージをベースに、「デザート」が培ってきた「クラフトマンシップ」「モノづくりスピリット」を国内外に広く発信し、グローバルブランドとしての「デザート」をPRしていく店舗を目指します。また、7月20日に千歳アウトレットモール・レラに「デザートアウトレットストア千歳店」をオープンいたしました。海外においては、韓国では、「デザート」の展開店舗を148店に拡大し、その他ブランドでも百貨店やモールへ積極的に出店いたしました。香港では、「ルコックスポルティフ (アスレチック)」の直営店を2店舗オープンするなど、各国で引き続き展開店舗拡大を進めています。

広告宣伝・販売促進活動では、国内においては、「第22回オリンピック冬季競技大会(2014/ソチ)」において、日本代表選手団が使用するオフィシャルスポーツウェア8アイテムの提供を、発表いたしました。なお、レプリカモデルについては、4アイテムを12月下旬より販売予定です。野球では、「デザート」でオフィシャルスポンサー契約を締結しております「東北楽天ゴールデンイーグルス」が、初のリーグ優勝を飾るとともに日本シリーズも制しました。水泳では、「アリーナ」で世界水泳選手権バルセロナ大会にて、当社契約の北島康介選手・入江陵介選手が、400Mメドレーリレーで銅メダルを獲得しました。人気の高まるトレイルランニングでは、「イノヴェイト×デザート」「デザート」ブランドで、9月15日に長野県白馬村にて開催された「第3回 白馬国際トレイルラン」に特別協賛いたしました。ゴルフでは国内においては、当社契約の宮里美香プロが、国内女子メジャー大会である「日本女子オープンゴルフ選手権競技」で優勝したのをはじめ、横峯さくらプロ (ルコックスポルティフ) が101試合連続予選通過の日本女子ツアー記録を樹立し、9月恒例の「第44回マンシングウェアレディース東海クラシック」で優勝、全美貞プロ (マンシングウェア)、佐伯三貴プロ (ランバン スポール) も

各大会で優勝しました。海外においては、デサント코리아契約で「マンシングウェア」着用の裴 相文（ベ・サンムン）プロが、アメリカPGAツアーの「HPバイロンネルソン選手権」で優勝するなど、国内と同様に契約選手の活用、イベント・大会への協賛等を通じて各国で展開ブランドのイメージ向上に努めました。

社会貢献活動では、「特定非営利活動法人東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会」のオフィシャルパートナーとして協賛し、招致活動をサポートしてまいりました。また、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、福島県富岡町にて、健康増強支援プログラム「東北元気アップ教室2013」を開催、引き続き被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。さらに、熱中症撲滅の輪を広げることを目的に、一般財団法人 日本気象協会が展開する「熱中症ゼロへ」活動に協賛しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,187百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は2,487百万円（前年同四半期比0.7%増）、経常利益は2,615百万円（前年同四半期比2.4%増）、四半期純利益は1,813百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

アウトドア事業は順調に推移し、ゴルフ事業は堅調に推移いたしました。アスレチック事業は減収となりました。結果、売上高は「クレージュスポーツフューチャー」及び「スポーツスタディオウィットテム」の販売中止による売上減も含め、28,275百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は474百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

（アジア）

韓国では事業全般にわたり好調に推移し大幅な増収となり、中国、香港でも好調に推移いたしました。尚、為替変動は業績に好影響をもたらしました。結果、売上高は21,907百万円（前年同四半期比47.0%増）、セグメント利益は2,177百万円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

（北米）

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は3百万円（前年同四半期比71.6%減）、セグメント損失は171百万円（前年同四半期は115百万円のセグメント損失）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（アスレチックウェア及びその関連商品）

国内市場においては、「ルコックスポルティフ」はウィンドブレーカー及びシャツアイテムが販売を牽引し、順調に推移いたしました。「アリーナ」は当社とアドバイザー契約を結ぶ北島康介選手がプロデュースする新コレクション「+K(プラスケイ) arena by KOSUKE KITAJIMA」の展開等により、堅調に推移いたしました。「デサント」はトレーニングアイテム、「アンブロ」はゲームウェアやトレーニングアイテムの販売苦戦により減収となりました。アジア市場においては、韓国において「デサント」が、ランニング商材の展開が功を奏し大幅な増収となり、「ルコックスポルティフ」も好調に推移いたしました。結果、売上高は31,497百万円（前年同四半期比17.5%増）となりました。

（ゴルフウェア及びその関連商品）

国内市場においては、「マンシングウェア」はパンツアイテム及び盛夏企画シャツアイテムが販売を牽引し堅調に推移いたしました。「ランバン スポール」は高級素材を用いた商品等が販売を牽引し、商品全般にわたり好調に推移し、「カルバン・クライン ゴルフ」は展開店舗の増加と既存店の底上げにより売上を大きく伸ばしましたが、「ルコックスポルティフ」はレインウェア等の販売苦戦により、減収となりました。アジア市場においては、韓国において、「マンシングウェア」はカジュアルライン拡大と、日本では団塊ジュニア世代向けとして展開している新カテゴリー「Rライン」の立上げ効果により好調に推移し、「ルコックスポルティフ」も好調に推移いたしました。結果、売上高は15,813百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

（アウトドアウェア及びその関連商品）

国内市場においては、「マーモット」はパンツアイテムの好調と、加えて猛暑の影響でカットソーやハットアイテムの需要増により、好調に推移いたしました。アジア市場においては、韓国において「デサント」は好調に推移いたしました。北米においては、スキーウェアを中心とした事業を展開しておりますが、当期間においては減収となりました。結果、売上高は2,876百万円（前年同四半期比44.9%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は76,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ884百万円減少し、55,689百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,421百万円、商品及び製品の増加1,347百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,913百万円増加し、20,577百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加1,203百万円、投資その他の資産の増加786百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,354百万円減少し、24,907百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,161百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2,384百万円増加し、51,359百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,210百万円、為替換算調整勘定の増加974百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2%増の67.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ141百万円増加し、14,896百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,615百万円、減価償却費760百万円の計上がありました。売上債権の増加額425百万円、たな卸資産の増加額1,004百万円、仕入債務の減少額1,402百万円、法人税等の支払額1,057百万円などにより、649百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は、1,274百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、韓国での物流倉庫の建設などにより、1,513百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は、1,429百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額602百万円などにより、660百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は、664百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に、計画中であったデサント코리아の物流倉庫を稼働いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	76,924	—	3,846	—	961

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	19,235	25.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,745	4.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,799	3.64
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,207	2.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,110	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,942	2.52
石 本 和 之	奈良県奈良市	1,757	2.28
帝人フロンティア株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,654	2.15
公益財団法人石本記念デザート スポーツ科学振興財団	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号	1,652	2.15
デザート共栄会	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号	1,631	2.12
計	—	38,734	50.35

(注) 1 公益財団法人石本記念デザートスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男元会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。

2 デザート共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の堅密化をはかることを目的とした持株会であり、

3 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,799千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,942千株

4 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーとフランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープから連名にて平成24年3月5日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりましたが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンプレートン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	4,653	6.05
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	1,008	1.31

5 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成25年8月21日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成25年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりましたが、当社として平成25年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	3,852	5.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,577,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,987,000	74,987	—
単元未満株式	普通株式 360,176	—	1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	74,987	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,577,000	—	1,577,000	2.05
計	—	1,577,000	—	1,577,000	2.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,536	15,115
受取手形及び売掛金	18,694	19,309
商品及び製品	16,399	17,747
仕掛品	79	151
原材料及び貯蔵品	559	612
その他	2,363	2,822
貸倒引当金	△59	△67
流動資産合計	56,573	55,689
固定資産		
有形固定資産	11,626	12,829
無形固定資産	1,179	1,103
投資その他の資産		
その他	6,020	6,894
貸倒引当金	△162	△250
投資その他の資産合計	5,858	6,644
固定資産合計	18,663	20,577
資産合計	75,237	76,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,212	14,051
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	963	893
賞与引当金	788	781
返品調整引当金	303	333
その他	4,390	3,800
流動負債合計	23,159	21,359
固定負債		
退職給付引当金	1,047	1,122
その他	2,054	2,425
固定負債合計	3,102	3,547
負債合計	26,262	24,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	20,576	21,786
自己株式	△661	△664
株主資本合計	48,944	50,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	429
繰延ヘッジ損益	△45	△13
為替換算調整勘定	△183	791
その他の包括利益累計額合計	30	1,206
純資産合計	48,974	51,359
負債純資産合計	75,237	76,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	43,320	50,187
売上原価	21,337	23,736
売上総利益	21,983	26,451
返品調整引当金繰入額	27	29
差引売上総利益	21,955	26,422
販売費及び一般管理費	※ 19,486	※ 23,934
営業利益	2,469	2,487
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	54	38
受取補償金	33	97
その他	74	75
営業外収益合計	196	241
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	7	24
為替差損	82	82
その他	20	6
営業外費用合計	111	113
経常利益	2,554	2,615
特別利益		
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	117	—
特別損失		
投資有価証券評価損	239	—
特別損失合計	239	—
税金等調整前四半期純利益	2,432	2,615
法人税、住民税及び事業税	809	892
法人税等調整額	21	△89
法人税等合計	830	802
少数株主損益調整前四半期純利益	1,601	1,813
四半期純利益	1,601	1,813

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,601	1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233	170
繰延ヘッジ損益	2	31
為替換算調整勘定	170	915
持分法適用会社に対する持分相当額	5	58
その他の包括利益合計	△55	1,176
四半期包括利益	1,546	2,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,546	2,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,432	2,615
減価償却費	637	760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	93
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△6
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	27	29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	73
投資有価証券評価損益 (△は益)	239	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△88	△69
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△821	△425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,127	△1,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,227	△1,402
その他	△230	△323
小計	△194	339
利息及び配当金の受取額	88	69
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,168	△1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,274	△649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	183	89
定期預金の預入による支出	△85	△138
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△1,828
有形固定資産の売却による収入	195	7
無形固定資産の取得による支出	△718	△159
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	36	—
その他	121	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,429	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△602	△602
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△60	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	△660
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,302	△2,490
現金及び現金同等物の期首残高	18,057	17,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,755	※ 14,896

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務
保証債務
連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Jamach Investments AG	984	996

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,119百万円 荷造運搬費 1,655百万円 支払手数料 5,634百万円 給料手当及び賞与 4,074百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 賞与引当金繰入額 698百万円 退職給付費用 255百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 3,560百万円 荷造運搬費 1,743百万円 支払手数料 8,305百万円 給料手当及び賞与 4,435百万円 貸倒引当金繰入額 96百万円 賞与引当金繰入額 716百万円 退職給付費用 268百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在) 現金及び預金 15,050百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△295百万円</u> 現金及び現金同等物 14,755百万円	※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年9月30日現在) 現金及び預金 15,115百万円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△218百万円</u> 現金及び現金同等物 14,896百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,399	14,907	13	43,320	—	43,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,442	51	—	1,493	△1,493	—
計	29,841	14,959	13	44,814	△1,493	43,320
セグメント利益又は損失	1,192	1,361	△115	2,439	30	2,469

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額30百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、棚卸資産の調整額31百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,275	21,907	3	50,187	—	50,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,445	98	—	1,544	△1,544	—
計	29,721	22,006	3	51,731	△1,544	50,187
セグメント利益又は損失	474	2,177	△171	2,480	7	2,487

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額7百万円には、セグメント間取引消去35百万円、棚卸資産の調整額△28百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円26銭	24円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,601	1,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,601	1,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,353	75,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社デザート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザート及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月7日

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 本 雅 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長石本雅敏は、当社の第57期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。